

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第82期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	森永乳業株式会社
【英訳名】	Morinaga Milk Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古川 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	535,856	527,856	558,302	565,543	564,666
経常利益 (百万円)	13,597	11,326	14,725	15,136	15,668
当期純利益 (百万円)	3,154	4,557	4,818	6,460	7,180
純資産額 (百万円)	76,283	79,627	82,416	89,834	95,437
総資産額 (百万円)	309,248	309,754	308,008	318,356	312,554
1株当たり純資産額 (円)	300.36	313.57	324.86	354.23	376.65
1株当たり当期純利益 (円)	12.42	17.95	18.79	25.34	28.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.25	16.39	17.59		
自己資本比率 (%)	24.7	25.7	26.8	28.2	30.5
自己資本利益率 (%)	4.2	5.8	5.9	7.5	7.8
株価収益率 (倍)	22.0	15.0	19.5	14.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,867	8,468	37,181	17,829	19,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,846	19,223	25,370	17,857	15,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,849	5,959	20,217	3,715	7,795
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,697	14,124	6,267	9,914	6,625
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,697 〔1,610〕	6,543 〔1,813〕	6,423 〔2,277〕	6,261 〔2,348〕	6,195 〔2,331〕

(注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。なお第82期より売上高に係る会計処理方法を変更しております。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第80期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

4 第81期、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	447,323	436,498	462,375	456,808	440,187
経常利益 (百万円)	10,538	8,437	10,778	10,033	10,674
当期純利益 (百万円)	2,106	2,759	3,298	3,814	4,115
資本金 (百万円)	21,704	21,704	21,704	21,704	21,704
発行済株式総数 (株)	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218
純資産額 (百万円)	61,390	62,969	64,534	69,206	71,871
総資産額 (百万円)	250,846	257,604	254,977	262,059	255,949
1株当たり純資産額 (円)	241.72	247.97	254.36	272.91	283.66
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8.29	10.87	12.84	14.95	16.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.74	10.23	12.07		
自己資本比率 (%)	24.5	24.4	25.3	26.4	28.1
自己資本利益率 (%)	3.5	4.4	5.2	5.7	5.8
株価収益率 (倍)	32.9	24.8	28.6	25.1	29.2
配当性向 (%)	72.3	55.2	46.7	40.1	37.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,427 〔391〕	3,254 〔396〕	3,141 〔367〕	3,087 〔369〕	3,092 〔364〕

(注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。なお第82期より売上高に係る会計処理方法を変更しております。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第80期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

5 第81期、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正6年乳製品の製造販売を主たる事業目的とする日本煉乳株式会社として設立されました。その後森永製菓株式会社との合併分離を経過して、昭和24年、現在の森永乳業株式会社が設立されました。

昭和42年10月、生産販売一体の実をあげるため森永商事株式会社の乳製品販売部門を譲り受け今日に至っておりますが、当社を含め企業集団に係る概要は次のとおりであります。

年月	概要
大正6年9月	日本煉乳株式会社設立
〃 8年5月	小缶煉乳森永ミルクを発売
〃 9年7月	森永製菓株式会社と合併し、同社畜産部(後に煉乳部)となる
〃 10年11月	森永ドライミルク(育児用粉乳)を発売
昭和2年9月	森永製菓株式会社煉乳部を分離し、新たに森永煉乳株式会社設立
〃 4年12月	森永牛乳を発売
〃 8年9月	森永チーズを発売
〃 12年7月	森永ヨーグルトを発売
〃 16年5月	森永煉乳株式会社を森永乳業株式会社に改称
〃 17年10月	森永製菓株式会社と合併
〃 18年11月	森永製菓株式会社を森永食糧工業株式会社に改称
〃 22年6月	森永アイスクリームを発売
〃 24年4月	森永乳業株式会社設立
〃 29年9月	東京証券取引所に株式上場
〃 32年4月	東京工場を開設
〃 34年4月	阪神工場(現近畿工場)を開設
〃 36年4月	クリーブ(粉末クリーム)を発売
〃 41年1月	名古屋市乳工場(現中京工場)を開設
〃 41年2月	東京多摩工場を開設
〃 42年10月	森永商事株式会社の乳製品販売部門を譲り受け
〃 45年2月	エムケーチーズ株式会社(現連結子会社)を設立
〃 45年6月	大和工場および村山工場を開設
〃 46年12月	サンキストグローワーズ社と商標の使用契約を締結
〃 48年2月	利根工場を開設
〃 50年10月	別海工場を開設
〃 52年6月	森永ビヒダス(ビフィズス菌入り乳製品)を発売
〃 56年4月	ロングライフのハンディパック乳飲料(ピクニック)を発売
〃 60年5月	Morinaga Nutritional Foods, Inc.(米国)を設立
〃 62年10月	筑波医薬品工場を開設
平成元年10月	研究・情報センターを開設
〃 3年10月	ロイコプロール(白血球減少症治療剤)を発売
〃 5年6月	低リンミルクL.P.Kが特定保健用食品の第1号として厚生省から許可を受ける
〃 6年11月	中国・黒龍江省・ハルビン市に合併会社のハルビン森永乳業有限会社(現連結子会社)を設立

年月	概要
" 15年 4月	「ラクトフェリンの工業的な製造法の開発」文部科学大臣賞受賞
" 17年 3月	富士乳業株式会社（現持分法適用非連結子会社）三島工場（新製造棟）稼動

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社79社および関連会社17社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

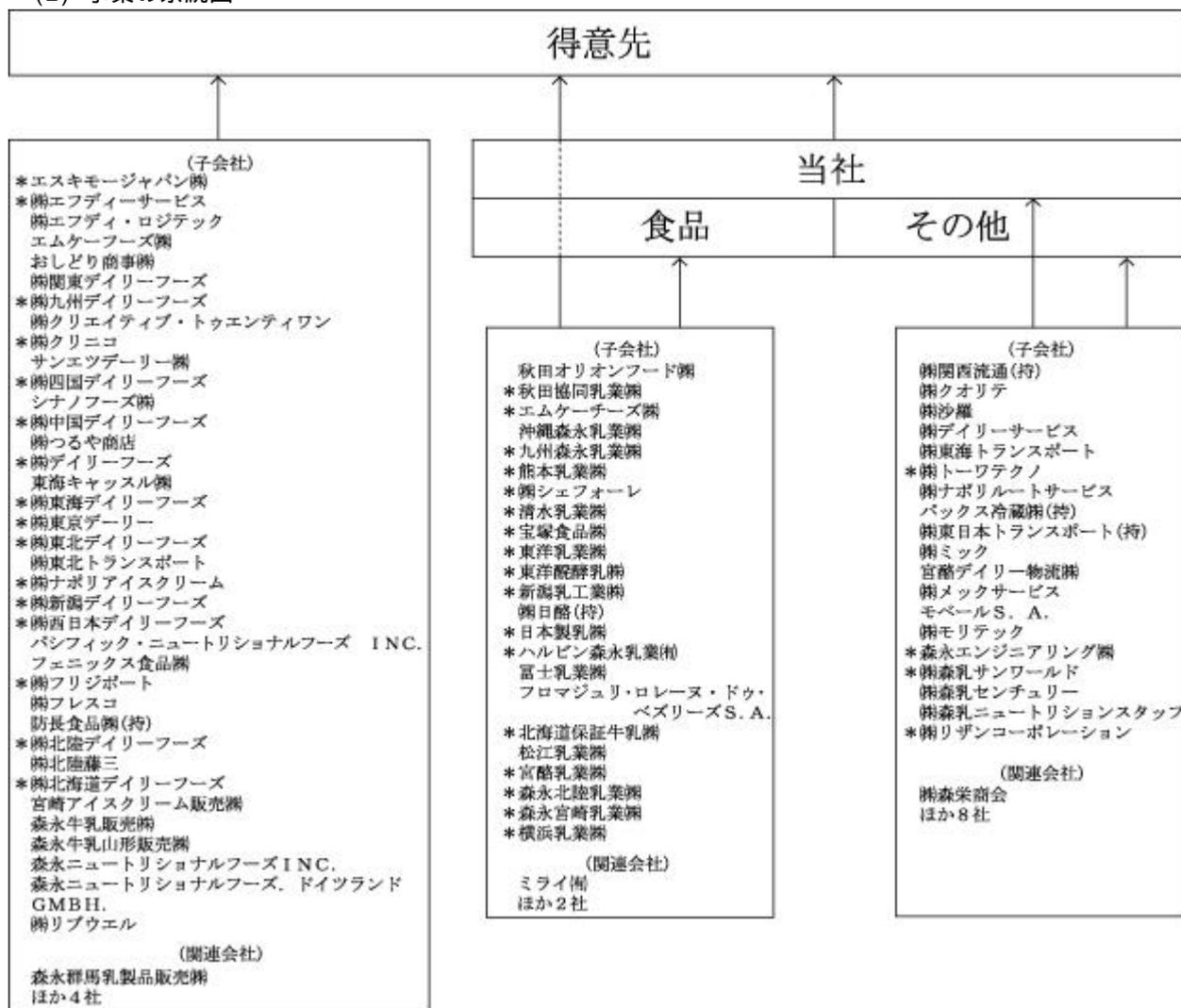
食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか22社に委託して製造を行っております。また、(株)デリーフーズほか41社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業(飼料、プラント設備の設計施工など)

飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか26社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1 は製品および商品の流れを示しております。
 2 *の会社は連結子会社です。
 3 新潟乳工業(株)は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震被害の影響により、平成17年1月末をもって生産を中止いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デイリーフーズ	東京都港区	497	食品	100	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員10名がその役員を兼務しております。
東洋乳業㈱	広島県広島市安佐北区	215	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
エムケーチーズ㈱	神奈川県綾瀬市	200	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社役員1名、従業員10名がその役員を兼務しております。
㈱クリニコ	東京都目黒区	200	食品、その他	100	栄養食品、医薬品等の販売会社であり、当社役員1名、従業員8名がその役員を兼務しております。
㈱リザンコーポレーション	東京都目黒区	100	その他	100	不動産の賃貸、営業用車輛等のリース会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
九州森永乳業㈱	福岡県筑紫野市	98	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱九州デイリーフーズ	福岡県筑紫野市	98	食品	100	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員8名がその役員を兼務しております。
森永北陸乳業㈱	福井県福井市	90	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱トーフテクノ	広島県広島市安芸区	90	その他	100 (17.0)	プラントの設計、施工及び機器の販売会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
宝塚食品㈱	兵庫県宝塚市	75	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱森乳サンワールド	東京都品川区	61	その他	100	飼料、肥料等の販売会社であり、当社役員1名、従業員6名がその役員を兼務しております。
㈱シェフオーレ	千葉県八千代市	60	食品	100 (33.4)	手作りデザートの製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
エスキモージャパン㈱	東京都港区	50	食品	100	エスキモーブランドの商標管理及び広告を行う会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱西日本デイリーフーズ	大阪府大阪市平野区	45	食品	100	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員9名がその役員を兼務しております。
㈱フリジポート	東京都港区	32	食品	100 (7.7)	乳製品等の販売会社であり、当社従業員10名がその役員を兼務しております。
森永宮崎乳業㈱	宮崎県宮崎市	30	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋醜酵乳(株)	愛知県名古屋市緑区	30	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)東北デリーフーズ	宮城県仙台市若林区	22	食品	100	アイスクリーム類、市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)東海デリーフーズ	愛知県名古屋市昭和区	22	食品	100 (36.4)	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)四国デリーフーズ	香川県綾歌郡国分寺町	20	食品	100	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
(株)ナポリアイスクリーム	東京都新宿区	20	食品	100	アイスクリーム類の製造・販売会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
(株)新潟デリーフーズ	新潟県新潟市	20	食品	100	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)中国デリーフーズ	広島県広島市中区	16	食品	100 (75.0)	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
(株)北海道デリーフーズ	北海道札幌市西区	12	食品	100	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
(株)北陸デリーフーズ	石川県白山市	10	食品	100	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)エフディーサービス	愛知県刈谷市	10	食品	100 (100.0)	物流業務の受託・運営等を行う会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
秋田協同乳業(株)	秋田県北秋田郡田代町	69	食品	99.2	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
日本製乳(株)	山形県山形市	140	食品	97.3	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
森永エンジニアリング(株)	東京都港区	200	その他	90	プラントの設計、施工及び機器の販売会社であり、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)東京デリー	東京都江東区	121	食品	80	チーズ等の販売会社であり、当社従業員9名がその役員を兼務しております。
清水乳業(株)	静岡県静岡市	54	食品	77.4	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
ハルビン森永乳業(有)	中国 ハルビン市	百万円 129	食品	76.6 (6.5)	乳製品等の製造販売会社であり、当社役員1名、従業員3名がその役員を兼務しております。
横浜乳業(株)	神奈川県綾瀬市	60	食品	72.4 (11.7)	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
宮酪乳業(株)	宮城県名取市	320	食品	70	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新潟乳工業㈱	新潟県長岡市	60	食品	68.3 (7.4)	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
熊本乳業㈱	熊本県熊本市	50	食品	61.3	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
北海道保証牛乳㈱	北海道札幌市東区	97	食品	54.6	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の子会社はすべて特定子会社には該当いたしません。
3 上記の会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書の提出はしてありません。
4 上記の子会社のうち、最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が10%を超える子会社はありません。
5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	4,739 [2,249]
その他	464 [25]
全社(共通)	992 [57]
合計	6,195 [2,331]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,092 [364]	38.2	16.5	6,487,284

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している全森永労働組合等が組織されており、グループ内の組合員数は3,491人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半では輸出の増加などによる企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、回復基調で推移してまいりましたが、後半には原油・素材価格の高騰や輸出の鈍化もあり停滞傾向となりました。個人消費については、失業率は改善されたものの本格的な雇用回復や所得増とまでは至らず、また社会保険料の負担増や定率減税の縮小といった先行きの不安を背景に、依然として力強さに欠けた状況が続いています。

市場におきましても、天候不順、多くの自然災害や長引くデフレの影響から企業間の競争は激しさを増しました。また、食品業界におきましては、引き続き食品の安全・安心に対する企業の姿勢が問われております。

乳業界におきましては、生乳生産量は3年ぶりに前年を下回りました。加工乳・成分調整牛乳の生産量は前年を上回りましたが、ウエイトの高い牛乳が伸び悩んだことから、飲用牛乳計では猛暑があったものの前年を下回りました。また、乳飲料は前年を上回りましたが、はっ酵乳は伸び悩みました。一方、乳製品需給は、生乳生産や飲用需要の動向の影響を受け、特に脱脂粉乳については需要の低迷もあり過剰在庫問題が深刻となっており、業界をあげて対応策が検討されております。

このような環境の中で、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、ローコストオペレーションの徹底や不採算商品の削減などにより収益力の強化をはかってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比0.2%減の5,646億6千6百万円となりました。（「会計処理の変更（拡売費の計上区分）」に記載した、実質的な売上値引相当額の会計処理方法変更前（前期同基準）の売上高は前期比1.0%増の5,713億3千万円となります。）

利益面におきましては、営業利益は前期比4.7%増の138億5千3百万円、経常利益は前期比3.5%増の156億6千8百万円、当期純利益は前期比11.1%増の71億8千万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当連結会計年度の売上高は5,401億4千8百万円（前期比0.03%増）となりました。（会計処理方法変更前の売上高は前期比1.3%増の5,468億1千1百万円となります。）営業利益は317億1百万円（前期比0.1%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は312億9千4百万円（前期比1.2%減）となりましたが、プラント設備の設計施工部門の業績が好調に推移したことなどにより、営業利益は20億4千4百万円（前期比27.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ18億2千1百万円増加し、196億5千万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は増加しましたが、出資金の償還等による収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ27億5千2百万円増加し、151億4百万円となり、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ45億7千4百万円増加し、45億4千6百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャルペーパーの償還などにより前連結会計年度に比べ115億1千1百万円減少し、77億9千5百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ32億8千9百万円減少し、66億2千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食品事業	368,852	1.0
その他の事業	4,404	+13.5
合計	373,256	0.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
食品事業				
その他の事業	8,212	3.0	2,587	+50.8
合計	8,212	3.0	2,587	+50.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食品事業	540,148	+0.0
その他の事業	31,294	1.2
セグメント間の内部売上高または振替高	6,775	
合計	564,666	0.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。
3 連結財務諸表のための基本となる重要な事項の「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、実質的な売上値引相当額を販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、食品事業の販売高は6,663百万円減少しております。

3 【対処すべき課題】

平成17年度のが国経済は、景気回復に向けての動きがある一方で、原油価格の上昇などの懸念材料もあり不透明感は強く残っております。また、税金・社会保険料の負担増などにより消費者心理の好転や個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

食品業界におきましても、消費支出の変化・低迷に加えて、価値の多様化を背景に市場競争の激化や、消費者の安全・安心への関心の高まりなど、多くの課題への対応に迫られております。

酪農乳業界におきましても、牛乳乳製品に対する信頼確保に加え、WTO、FTA交渉の中、健全な発展に向けた酪農乳業相互の構造改革の実現が急務となっており、当社を取り巻く経営環境は依然厳しいものが予想されます。

これらに対処するため、お客様に満足いただける価値ある商品・サービスを優れた業務プロセスのもとに提供して、森永乳業グループの独自能力を築き上げ、乳業界ナンバーワンの高収益で社会貢献できる企業となることを経営戦略として進めております。

現在の取り組みといたしましては、乳飲料・ティー、ヨーグルト、チーズなどの成長分野への経営資源の重点配分による商品の育成・拡大と、ブランド商品の強化など商品構成の改善に努めております。また、経営改革、意識改革、人的資産の育成などのマネジメントの質の向上とともに、生産、販売、物流、管理など各処でのローコストオペレーションの徹底をはかっております。設備投資面では、西日本地区での最新鋭の基幹工場として神戸工場の建設に平成17年1月より着手し、操業開始は平成18年春を予定しております。

グループにおきましては、当社を核として、コンプライアンス体制を含めた連結経営システムの構築を進めております。また、平成17年4月より全国にある10の販売会社を統合し、新生デリーフーズをスタートさせました。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもとに販売、研究、開発部門が一体となって消費者ニーズにあった価値ある商品の提供に努めるとともに、品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状況などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、予測に係る記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 酪農乳業界について

当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした諸関税制度が設けられておりますが、WTO、貿易自由協定（FTA）交渉の結果いかんによっては、当社グループ経営に大きく影響する場合があります。

当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づき補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に改正もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格が影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループに重大な影響を与え、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社が技術援助等を受けている契約

契約先	国名	契約品目	契約内容	契約発効日
サンキストグローブズ社	米国	清涼飲料水等	サンキスト商標の使用権の設定	昭和46年12月27日
クラフトフーズ社	米国	チーズ等	技術提携および輸入販売	平成10年4月1日
B B L ジャパン社		紅茶飲料	リプトン商標の使用権の設定	平成14年7月1日

(注) 上記についてはロイヤリティとして、売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「おいしいをデザインする」を基本テーマに、提出会社の食品総合研究所、栄養科学研究所、生物科学研究所が中心となって、「健康に寄与する商品」、「安全で品質の高い商品」、「おいしくて使いやすい商品」、「楽しさや安らぎを提供する商品」の開発を目指して、研究開発活動を行っております。また、装置開発研究所では生産工程に係わる機械装置や機器の開発と改良、分析センターでは商品の安全性の確保と品質向上のための分析技術の研究、応用技術センターではお客さまにお喜びいただけるメニューレシピの開発を行っております。

当連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は4,963百万円であり、事業部門別には、次のとおりであります。ただし、研究の基礎に係わる部分については事業部門別に明確にならないため、主に取り扱う製品の品種等を考慮した、研究部門組織上の区分によっております。

食品	4,910	百万円
その他	53	〃
計	4,963	〃

(1) 食品事業

牛乳・乳製品及び一般食品を中心とする食品分野では、従来の技術に新しい製造加工技術を付加し、「おいしさ」、「楽しさ」、「健康」、「使い勝手」、「環境」などに配慮した商品を上市してまいりました。主な商品として「マウントレニア カフェモカ」「リプトン グレープティー」「でかでかいちごプリン」「青木定治監修 フレンチカスタード」「プロバイオティクス ヨーグルト BB536」「森永アロエヨーグルト ハンディースタイル」「森永アロエヨーグルト 4ポット」、「MOW ミルクマンゴー」「エスキモー チェリオ バナナチョコ」「クラフト とろけるミックスチーズ」「ニューヨーク チーズケーキ」「森永のおいしい調製豆乳」「サンモアホイップ練乳入り」などを開発し、発売いたしました。

乳幼児用食品分野では、積極的に改良を重ね、新製品として、調製粉乳ペプチドミルク「E 赤ちゃん」、フォローアップミルク「チルミル」および幼児用向け食品の「野菜キッズシリーズ」を発売いたしました。また、中国の育児用粉乳「吉利蜜シリーズ」のリニューアル、インドネシアの高級育児用ミルク「BMT Platinum シリーズ」およびパキスタンの妊産婦授乳婦用ミルク「Nutri Mama」を発売いたしました。

栄養食品分野では、新容器バッグタイプ流動食シリーズの発売に伴い、生産能力増強及び製品普及を一層推進するとともに、高齢者を対象に微量元素を強化した果汁入り飲料「Sunkist ポチプラス」、高栄養流動食「C Z 2.0」、「E-7S」を発売いたしました。また、当社の流動食技術が評価され、肝栄養流動食「ヘパス」が日本食糧新聞社主催の平成16年度「新技術・食品開発賞」を受賞しました。

一方、ヨーグルトスターター、乳酸菌、ピフィズス菌等の菌体・菌末事業を国内外に展開し、ゲノム解析等によりピフィズス菌の機能研究を推進いたしました。各種乳ペプチド、ラクトフェリンなど当社コア素材においても、引き続き、基礎研究、臨床研究を推進しております。

(2) その他の事業

検査時間の半減と確度の高い結果が得られる迅速判定用培地「ラピッドメディア」シリーズは、当社グループ内の品質保証体制の強化に役立てるとともに、他の食品会社にも販売しております。

食品添加物「微酸性電解水」の製造装置「ピュアスター」については、引き続き用途開発に努めました。また、当社にて開発した容器包装の画像検査技術を計測機器メーカーに供与いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、主として期末日現在などの判断に基づき金額を見積った項目があります。

特に以下の項目に関する見積額は、実際の結果と異なる可能性があります。

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、今後の個別の業況などによっては、追加引当もしくは取崩しが必要となる可能性があります。

退職給付費用および債務

退職給付費用および退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、その価値の下落が一時的ではなく回復可能性が無いと認められる場合に減損処理を実施しておりますが、今後の市況や投資先の業況などにより、さらに減損処理が必要となる可能性や価格が回復する可能性があります。

(2) 財政状態

貸借対照表の状況

当連結会計年度末の資産の部は、「たな卸資産」は増加いたしました。また、「現金及び預金」の減少および「出資金」の一部が償還されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ58億2百万円減の3,125億5千4百万円となりました。なお、「有形固定資産」につきましては、当連結会計年度中は186億2千8百万円の設備投資を実施いたしました。また、減価償却費が163億8千6百万円、売却減失などが25億1千8百万円となりました。また、「無形固定資産」は主として当社（提出会社）の神戸工場建設用地の借地権取得により、前連結会計年度末に比べ24億9千万円増の34億5千6百万円となりました。

負債の部のうち、流動負債は、一年以内償還予定社債150億円の固定負債よりの振り替わりなどにより、前連結会計年度末に比べ78億8千6百万円増の1,397億8千8百万円となりました。固定負債は、振り替わった社債や長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ191億9千4百万円減の751億2千1百万円となりました。以上の結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ113億8百万円減の2,149億9百万円となりました。

少数株主持分は、一部連結子会社に対する当社（提出会社）の持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9千6百万円減の22億7百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ56億2百万円増の954億3千7百万円となりました。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金の調達に際しては、内部資金を基本としながら、金融機関からの借入、コマーシャルペーパーの発行、社債の発行などの外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。なお、当社（提出会社）は機動的な資金調達および当社グループ全体の資金効率アップのため、金融機関15行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、当社（提出会社）は天候不順、市場の低迷、競争激化などもあり、牛乳類、はっ酵乳を中心に苦戦しましたが、販売・物流子会社の好調により、拡売費の計上区分に係る会計処理方法変更前の実質的な連結売上高では、前期比1.0%増の5,713億3千万円となりました。

売上総利益は、当社（提出会社）の売上高減少の影響はありましたが、製品構成の変化による利益の改善もあり、会計処理方法変更前の実質的な売上総利益は、前期比0.1%増の1,789億5千3百万円となりました。

さらに、販売経費をはじめとする各種費用の抑制をはかった結果、営業利益は前期比4.7%増の138億5千3百万円、経常利益は前期比3.5%増の156億6千8百万円となりました。

当期純利益につきましては、税金費用の減少などにより前期比11.1%増の71億8千万円となりました。

上記のとおり当連結会計年度は、厳しい経営環境の中ではありましたが、実質的には堅調に推移いたしました。今後の課題といたしましては、低採算商品の削減による利益率の改善、ローコストオペレーションの徹底により収益力の強化をはかる必要がある状況と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、主として生産設備の更新および合理化と販売体制の強化を目的として総額211億円の設備投資を実施いたしました。事業部門別の内訳は次のとおりであります。

食品事業	20,771百万円
その他事業	846 "
計	21,617 "
消去又は会社	439 "
合計	21,178 "

このうち提出会社（当社）では、総額118億円（消去前）の設備投資を実施しております。内容といたしましては、食品事業を主としており、主に次のとおりであります。

東京多摩工場	市乳・デザート設備増強他
佐呂間工場	粉乳設備増強他
中京工場	市乳・アイスクリーム設備増強他
支社・支店	販売および物流設備増強他

食品事業における、連結子会社の設備投資としては、主に次のとおりであります。

東洋乳業(株)	アイスクリーム設備増強他
清水乳業(株)	市乳・デザート設備増強他
森永北陸乳業(株)	アイスクリーム設備増強他
横浜乳業(株)	市乳・デザート設備増強他

その他事業においては、当社筑波医薬品工場における経常的な設備更新、(株)リザンコーポレーションにおけるリース資産の購入・建物耐震補強工事などを実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
生産設備								
東京多摩工場 (東京都 東大和市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	4,559	6,572	13,089 (110,881)	87	24,309	190 〔1〕
近畿工場 (兵庫県西宮市)	食品事業	市乳・飲料・ 乳製品製造設 備	2,031	2,388	4,533 (98,359)	132	9,085	128 〔1〕
中京工場 (愛知県江南市)	食品事業	市乳・飲料・ アイスクリー ム製造設備	2,969	4,450	1,568 (77,503)	22	9,011	162 〔83〕
東京工場 (東京都葛飾区)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	2,495	4,412	78 (64,432)	28	7,015	109 〔13〕
利根工場 (茨城県 水海道市)	食品事業	デザート製造 設備	1,476	2,448	1,637 (226,435)	19	5,581	143 〔53〕
筑波医薬品工場 (茨城県 水海道市)	その他事業	医薬品 製造設備	394	60	()	11	467	17 〔16〕
その他生産設備 12工場 北海道地区 4 東北地区 3 関東地区 2 甲信越、東海地 区 2 四国地区 1	食品事業	市乳・飲料・ 乳製品・アイ スクリーム・ 乳加工品製造 設備	6,182	8,819	2,082 (490,529)	203	17,287	459 〔161〕
その他の設備								
本社・その他 (東京都港区、 目黒区、神奈川 県座間市・他)	食品事業 その他事業	研究所建物・ その他土地	4,858	241	8,028 (838,080)	627	13,755	859 〔18〕
支社・支店・セ ンター 東京支社 (東京都港区) 他全国 9 支店 (北海道、東 北、関越、東 海、北陸、関 西、中国、四 国、九州)・関 東および関西地 区 6 センター	食品事業	販売・物流機 器ほか	4,048	83	8,428 (153,745)	5,589	18,149	1,025 〔18〕
合計			29,015	29,478	39,446 (2,059,965)	6,722	104,662	3,092 〔364〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 筑波医薬品工場の土地は、利根工場に含まれております。

3 その他の設備の「本社・その他」および「支社・支店・センター」に記載している土地の主なものは、次のとおりであります。

区分	面積(㎡)	金額(百万円)	区分	面積(㎡)	金額(百万円)
「本社・その他」			「支社・支店・センター」		
栃木県那須郡那須町	638,419	148	中国支店 (岡山県岡山市)	31,164	1,053
熊本県菊池市	27,561	207	東海支店 (愛知県江南市他)	30,269	2,510
神奈川県座間市	21,009	3,674	東京支社 (千葉県船橋市他)	32,757	2,051
東京都大田区	10,900	574	九州支店 (熊本県熊本市他)	25,031	1,088
			四国支店 (香川県綾歌郡他)	12,580	835

4 上記の他、一部建物等について連結会社以外の者から賃借しております。(11千㎡、640百万円/年)

5 上記の他、主な賃貸およびリース設備は、次のとおりであります。

区分 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間	年間リース料 (百万円)
生産設備 (各生産工場)	食品事業	市乳・飲料製造設備	49	5～7年	721
その他の設備 (各事業所)	食品事業	大型コンピュータ 中小型コンピュータおよび パーソナルコンピュータ	2セット 3,761台	4～5年 (含む再リース)	563

6 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
エムケーチーズ (株) 本社工場 (神奈川県綾瀬 市)	食品事業	チーズ・デザ ート製造設備	1,944	2,161	453 (48,552)	17	4,576	125 〔1〕
東洋乳業(株) 本社工場 (広島市安佐北 区)	食品事業	市乳・デザー ト・アイスク リーム製造設 備	1,290	2,243	979 (45,330)	34	4,548	91 〔41〕
横浜乳業(株) 本社工場 (神奈川県綾瀬 市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	1,166	1,846	1,060 (34,678)	88	4,161	114 〔15〕
清水乳業(株) 本社工場 (静岡県静岡市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	364	1,316	1,646 (14,364)	12	3,339	78 〔7〕
森永北陸乳業(株) 富山工場 他1 工場 (富山県富山市 他)	食品事業	市乳・飲料・ アイスクリー ム製造設備	996	1,340	199 (40,214)	36	2,572	87 〔37〕
(株)シェフォーレ 本社工場 (千葉県八千代 市)	食品事業	デザート製造 設備	1,777	61	640 (16,583)	9	2,488	17 〔302〕
(株)リザンコーポ レーション(賃 貸ビル) (東京都港区)	その他事業	賃貸ビル	2,422	25	()	11	2,459	
熊本乳業(株) 本社工場 (熊本県熊本市)	食品事業	市乳・飲料・ 煉乳製造設備	450	1,111	808 (37,084)	21	2,392	73 〔24〕
森永宮崎乳業(株) 本社工場 (宮崎県宮崎市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	1,091	620	159 (38,600)	20	1,892	49 〔19〕
九州森永乳業(株) 本社工場 (福岡県筑紫野 市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	491	733	423 (41,511)	11	1,660	69 〔13〕
宝塚食品(株) 本社工場 (兵庫県宝塚市)	食品事業	飲料・デザー ト製造設備	256	792	444 (10,654)	10	1,504	98 〔98〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の他、主な賃貸およびリース設備は、次のとおりであります。

区分 (所在)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)
生産設備 (生産会社工場)	食品事業	市乳・飲料製造設備	6～7年	136
配送車輛 (販売会社)	食品事業	乳製品等の配送車輛	3～6年	202

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ハルビン森永乳 業(有)本社 (中国黒龍江省 哈爾濱市)	食品事業	建物・乳製品 製造設備	150	214	()	5	370	195 〔69〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定の内、重要なものは以下のとおりです。所用資金については自己資金、借入金によりまかなう予定ではありますが、内訳は現時点で確定しておりません。

また、除却等の計画の内、重要な設備の除却、売却の予定はありません。

（1）新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手 (平成 年月)	完了 (平成 年月)
当社 神戸工場（仮称）	兵庫県神戸市	食品事業	市乳・デザート・流動食製造整備	18,600	2,649	17.1	18年春季

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手 (平成 年月)	完了 (平成 年月)
当社 東京多摩工場	東京都東大和市	食品事業	市乳・デザート製造設備他諸工事	3,452	455	16.12	18.3
当社 東京工場	東京都葛飾区	食品事業	デザート・乳製品製造設備他諸工事	3,202		16.12	18.3
当社 中京工場	愛知県江南市	食品事業	市乳・飲料・アイスクリーム製造設備他諸工事	2,282		16.12	18.3
当社 利根工場	茨城県水海道市	食品事業	デザート製造設備他諸工事	1,191	39	16.12	18.3
当社 近畿工場	兵庫県西宮市	食品事業	市乳・乳製品製造設備他諸工事	1,172	10	16.12	18.3
エムケーチーズ(株) 本社工場	神奈川県綾瀬市	食品事業	チーズ製造設備他諸工事	680		17.4	18.3
横浜乳業(株) 本社工場	神奈川県綾瀬市	食品事業	市乳・デザート製造設備他諸工事	395		17.4	18.3
九州森永乳業(株) 本社工場	福岡県筑紫野市	食品事業	市乳・デザート製造設備他諸工事	280		17.4	18.3
森永北陸乳業(株) 富山工場	富山県富山市	食品事業	アイスクリーム製造設備他諸工事	250		17.4	18.3
清水乳業(株) 本社工場	静岡県静岡市	食品事業	市乳・デザート製造設備他諸工事	180		17.4	18.3
森永宮崎乳業(株) 本社工場	宮崎県宮崎市	食品事業	市乳・デザート製造設備他諸工事	120		17.4	18.3
(株)リザンコーポレーション	名古屋市中区	その他事業	建物改修工事	100		17.4	18.3

（注）1 製造設備は主として更新及び合理化のためのものであり、生産能力に重要な影響はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款での定めでは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、4億8千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	253,977,218	253,977,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	253,977,218	253,977,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	2,008	253,977,218	0	21,704	0	19,442

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	114	35	215	97	4	26,907	27,374	
所有株式数(単元)	6	124,864	1,073	41,210	14,668	11	67,969	249,801	4,176,218
所有株式数の割合(%)	0.00	49.99	0.43	16.50	5.87	0.00	27.21	100	

(注) 自己株式693,739株は「個人その他」に693単元、「単元未満株式の状況」に739株含めて記載しております。
 なお、自己株式693,739株は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は689,739株であります。
 また、上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森永製菓株式会社	東京都港区芝5丁目33-1	26,114	10.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,918	7.05
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	12,431	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,520	4.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	7,303	2.88
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,942	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,644	2.62
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,620	1.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,113	1.62
森永乳業従業員持株会	東京都港区芝5丁目33-1 森永乳業株式会社総務部内	3,944	1.55
計		101,551	39.98

(注) 1 森永製菓株式会社は26,114千株を所有しておりますが、同社はこのほかに5,200千株を退職給付信託として複数の金融機関に信託しております。
 なお、信託した株式に係る議決権の行使および処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を留保しております。

- 2 大株主は平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお三菱信託銀行株式会社から平成16年11月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成16年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
三菱信託銀行株式会社	4,617	1.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 689,000		
	(相互保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,056,000	249,056	
単元未満株式	普通株式 4,176,218		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,977,218		
総株主の議決権		249,056	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権19個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式739株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	689,000		689,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都中央区日本橋 室町四丁目2番地10号	56,000		56,000	0.02
計		745,000		745,000	0.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するもので、平成17年6月29日の定時株主総会における特別決議により承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	108,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月29日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。 2 前記1にかかわらず、新株予約権者は以下の(1)(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。 (1)平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日まで (2)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該議案承認日の翌日から15日間 3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	420	384	369	405	506
最低(円)	240	234	273	303	338

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	493	458	445	455	482	483
最低(円)	418	409	401	431	452	456

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大野 晃	昭和11年1月10日生	昭和33年4月 " 47年10月 " 48年6月 " 52年6月 " 54年6月 " 56年6月 " 57年8月 " 60年6月 平成15年6月	東京食品株式会社(後に株式会社東食と改称)入社 東和製機株式会社常務取締役就任 同社 代表取締役専務就任 工ムケーチーズ株式会社代表取締役専務就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 取締役副社長就任 当社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任(現職)	140
代表取締役 社長		古川 紘一	昭和17年9月16日生	昭和40年4月 平成元年4月 " 2年12月 " 5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 15年6月	当社 入社 当社 業務用食品部次長 当社 関西支店業務用食品販売部長 当社 業務用食品部長 当社 取締役就任 当社 関西支店長委嘱 当社 代表取締役社長就任(現職)	32
専務取締役		井上 邦昭	(昭和17年10月5日生)	昭和40年4月 平成3年3月 " 6年6月 平成9年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 13年4月 " 15年6月 " 15年6月 " 17年6月	当社 入社 当社 関西支店食品販売部長 当社 関西支店販売促進第一部長 兼販売促進第二部長 当社 販売促進部長 当社 理事 当社 取締役就任 当社 チェーンストア事業部長委嘱 当社 東京支社長委嘱 当社 取締役退任 当社 常務執行役員東京支社長 当社 専務取締役就任(現職)	18
専務取締役		小野田 顯正	昭和18年7月28日生	昭和41年4月 平成元年1月 " 2年6月 " 5年6月 " 7年5月 " 7年6月 " 11年6月 " 11年12月 " 15年6月 " 15年6月 " 17年6月	当社 入社 当社 東京工場製造部長 当社 札幌支社札幌工場長 当社 近畿工場長 当社 生産部長 当社 取締役就任 当社 生産技術部長委嘱 当社 東京多摩工場長委嘱 当社 生産技術部長委嘱 当社 取締役退任 当社 常務執行役員生産技術部長 当社 専務取締役就任(現職)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		片岡 伸好	昭和19年2月10日生	昭和41年4月 平成元年4月 平成3年7月 " 5年6月 " 7年6月 " 8年10月 " 11年6月 " 13年4月 " 15年6月 " 15年6月 " 17年6月	当社 入社 当社 国際部次長 当社 東京支社市乳販売部長 当社 市乳部長兼デザート・ヨーグルト部長 当社 取締役就任 当社 市乳部長委嘱 当社 東海支店長委嘱 当社 冷菓事業部長委嘱 当社 市乳・D Y事業部長兼市乳部長委嘱 当社 取締役退任 当社 常務執行役員市乳・D Y事業部長兼市乳部長 当社 常務取締役就任(現職)	21
常務取締役		石井 忠	昭和19年10月30日生	昭和42年4月 平成2年10月 " 3年4月 " 5年10月 " 7年5月 " 9年6月 " 15年6月 " 17年6月	当社 入社 当社 中京工場酪農部次長 当社 中京工場酪農部長 当社 酪農部次長 当社 酪農部長 当社 取締役就任 当社 取締役退任 当社 常務執行役員酪農部長 当社 常務取締役就任(現職)	17
常務取締役		高橋 正宏	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 平成2年4月 " 5年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 17年6月	当社 入社 当社 人事部次長 当社 人事部長 当社 理事 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任(現職)	13
常務取締役		小久保 貞之	昭和22年3月30日生	昭和44年4月 平成9年1月 " 11年4月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月	当社 入社 当社 食品総合研究所第二研究室長兼第四研究室長 当社 食品総合研究所第二開発室長 当社 理事食品総合研究所長 当社 執行役員食品総合研究所長 当社 常務取締役就任(現職)	15
常勤監査役		高岡 昌昭	昭和18年12月12日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 5年1月 " 7年6月 " 9年7月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 16年6月	当社 入社 当社 物流部次長 北海道保証牛乳株式会社専務取締役就任 当社 総務部長 当社 経理部長 当社 理事 当社 取締役就任 当社 経営企画部長委嘱 当社 取締役退任 当社 常務執行役員経営企画部長 当社 常務執行役員社長付 当社 常勤監査役就任(現職)	15
常勤監査役		北原 彰	昭和19年2月6日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 5年10月 " 9年7月 " 13年12月 " 16年6月 " 16年6月	当社 入社 当社 総務部次長 当社 能力開発部長 当社 総務部長 当社 監査部長 当社 社長付 当社 常勤監査役就任(現職)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		松 澤 泉	昭和10年12月10日生	昭和33年4月 森永製菓株式会社入社 " 57年10月 同社 情報システム部長 " 61年6月 同社 取締役 平成4年6月 同社 常務取締役 " 8年6月 同社 常任監査役 " 14年6月 同社 常任監査役退任 " 15年6月 当社 監査役就任(現職)	2
監査役		八重田 敏 夫	昭和10年4月11日生	昭和35年4月 株式会社日本勧業銀行入行 " 57年6月 株式会社第一勧業銀行金沢支店長 " 60年5月 同行 亀戸支店長 " 62年10月 同行退職 " 62年11月 センチュリー監査法人(現新日本 監査法人)入所 " 63年7月 同法人代表社員 平成14年7月 同法人代表社員退任 " 14年8月 八重田公認会計士事務所開設 " 15年6月 トナミ運輸株式会社監査役就任 " 16年6月 当社 監査役就任(現職)	1
計					314

(注) 監査役松澤 泉および八重田敏夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会社の経営上の意思決定、執行等につきましては、取締役会、執行役員会で行っております。

取締役会は主としてグループ全体の長期にわたる戦略的な方針を決定することに専念し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務執行を着実かつ迅速に実行できるようにしております。これにより取締役会と執行役員会はそれぞれの機能を明確化し、独立した組織として存在することでコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社では執行役員制度を採用しており、取締役は主としてグループ全体の中長期的な経営戦略の立案および方針の意思決定に専念し、業務執行は執行役員が担当しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っていません。社外監査役2名は当社グループ外出身者であります。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査につきましては、当社に監査部を設置し、当社各部門およびグループ会社の業務の適法性、妥当性および効率性について計画的に監査を実施しております。
- ・当社では、監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査方法に従って監査活動を実施しております。
- ・会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、商法特例法に基づく計算書類および連結計算書類等の監査ならびに証券取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

指定社員 業務執行社員

花田 重典

長田 清忠（継続監査年数12年）

新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制開始に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 4名

- ・上記3つの監査機能は、監査の信頼性、妥当性向上に向けて情報を共有化するなど、連携の強化をはかっております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスを当社グループ企業の全従業員が着実に実践し、企業文化・風土として定着させていくために、次のとおり、一層強化したグループコンプライアンス新体制を平成16年4月よりスタートさせております。

- ・代表取締役社長がコンプライアンス委員会の委員長に就任し、コンプライアンス委員会の権限を強化しました。
- ・本社各部・全事業所および全関係会社にコンプライアンス推進委員を任命し、グループコンプライアンスの徹底に取り組みました。
- ・コンプライアンス委員会に下部組織を設けて、表示チェック、個人情報保護等の具体的な問題に取り組みました。
- ・従業員の相談窓口「森乳ヘルプライン」に、弁護士による社外相談窓口を新設しました。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬の額は以下のとおりであります。

取締役267百万円

監査役 79 "

計 347 "

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人へ支払う公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬の額は33百万円であります。

なお、当該報酬額以外の支払いはありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	10,366		7,020		
2		受取手形及び売掛金	63,774		61,571		
3		有価証券	31				
4		たな卸資産	29,303		32,977		
5		繰延税金資産	4,099		3,975		
6		その他	5,475		5,444		
		流動資産計	113,051		110,988		
		貸倒引当金	946		1,268		
		流動資産合計	112,104	35.2	109,720	35.1	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	建物及び構築物	101,751		104,395		
		減価償却累計額	54,479	47,272	57,183	47,212	
2		機械装置及び運搬具	191,027		196,011		
		減価償却累計額	147,389	43,638	151,964	44,046	
3		土地		53,811		52,681	
4		建設仮勘定		3,477		4,416	
5		その他	28,585		27,740		
		減価償却累計額	20,527	8,057	20,119	7,621	
		有形固定資産合計	156,257	(49.1)	155,979	(49.9)	
(2) 無形固定資産							
1	4	その他	966		3,456		
		無形固定資産合計	966	(0.3)	3,456	(1.1)	
(3) 投資その他の資産							
1	1	投資有価証券		17,872		18,474	
2	2	出資金		17,698		12,459	
3		長期貸付金		250		757	
4		繰延税金資産		4,209		3,658	
5		その他		9,784		9,273	
		投資その他の資産計		49,815		44,623	
		貸倒引当金		786		1,225	
		投資その他の資産合計		49,028	(15.4)	43,397	(13.9)
		固定資産合計		206,252	64.8	202,834	64.9
		資産合計		318,356	100	312,554	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		60,928		58,079	
2	1	6,799		4,248	
3	1	4,676		5,679	
4		13,000		11,000	
5				15,000	
6		1,930		3,906	
7		27,726		27,067	
8		16,841		14,806	
		流動負債合計	41.5	139,788	44.8
固定負債					
1		50,000		35,000	
2	1	20,829		18,157	
3		14,441		13,347	
4	4	9,043		8,615	
		固定負債合計	29.6	75,121	24.0
		負債合計	71.1	214,909	68.8
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.7	2,207	0.7
(資本の部)					
	5	資本金	6.8	21,704	6.9
		資本剰余金	6.1	19,449	6.3
		利益剰余金	14.0	50,201	16.1
		その他有価証券評価差額金	1.3	4,218	1.3
		為替換算調整勘定	0.0	118	0.0
	6	自己株式	0.0	254	0.1
		資本合計	28.2	95,437	30.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100	312,554	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			565,543	100	564,666	100	
売上原価			386,746	68.4	392,376	69.5	
売上総利益			178,797	31.6	172,290	30.5	
販売費及び一般管理費	1 2		165,570	29.3	158,437	28.1	
営業利益			13,226	2.3	13,853	2.5	
営業外収益							
1 受取利息		155			158		
2 受取配当金		1,755			1,677		
3 投資有価証券評価損 戻入益		259					
4 社宅料及び賃貸料		430			484		
5 持分法による投資利益		204			168		
6 その他の営業外収益		841	3,647	0.6	1,029	3,517	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,446			1,395		
2 コマーシャルペーパー 利息		1			1		
3 たな卸資産処分損		67			188		
4 投資有価証券評価損					2		
5 その他の営業外費用		221	1,737	0.3	114	1,702	0.3
経常利益			15,136	2.7		15,668	2.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	539			960		
2 投資有価証券売却益		63			54		
3 退職給付会計基準 変更時差異		118			118		
4 その他の特別利益		214	936	0.2	401	1,536	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	4	953			1,093		
2 (財)ひかり協会負担金		1,556			1,575		
3 投資有価証券 減損処理額等		365			669		
4 関係会社整理損					431		
5 新潟県中越地震災害損失					317		
6 その他の特別損失		250	3,125	0.6	124	4,212	0.7
税金等調整前当期純利益			12,947	2.3		12,991	2.3
法人税、住民税 及び事業税		5,466			5,495		
法人税等調整額		873	6,340	1.1	292	5,787	1.0
少数株主利益			146	0.0		23	0.0
当期純利益			6,460	1.1		7,180	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,442		19,443
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	6	6
資本剰余金期末残高			19,443		19,449
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,758		44,689
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,460		7,180	
2 連結子会社決算期変更 による増加		43	6,503		7,180
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,521		1,521	
2 役員賞与		52		39	
(うち監査役賞与)		(3)		(3)	
3 連結子会社決算期変更 による減少				84	
4 連結子会社除外 による減少			1,573	24	1,668
利益剰余金期末残高			44,689		50,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,947	12,991
2		17,063	16,427
3		118	139
4		1,954	1,044
5		404	761
6		106	357
7		1,910	1,836
8		1,446	1,395
9		7	0
10		204	168
11		539	960
12		796	1,093
13		63	54
14		8	23
15		1,898	2,123
16		545	3,700
17		536	2,734
18		1,242	1,790
小計		25,442	22,743
19		1,904	1,832
20		1,440	1,404
21		8,076	3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		17,829	19,650
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		480	305
2		496	394
3		17,046	21,718
4		1,525	2,143
5		598	2,688
6		167	2,154
7		1,292	1,414
8		21	6,653
9		15,405	10,142
10		14,753	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		17,857	15,104
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,278	2,501
2		13,000	2,000
3		4,780	3,244
4		5,235	4,913
5		55	29
6		73	123
7		1,521	1,521
8		11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,715	7,795
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		40	11
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		3,646	3,260
現金及び現金同等物の期首残高			
		6,267	9,914
連結子会社減少等に伴う現金及び 現金同等物の期首残高減少額			
			28
現金及び現金同等物の期末残高			
		9,914	6,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は38社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。</p> <p>また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか38社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 非連結子会社 富士乳業(株)、ボックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪、防長食品(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか32社 関連会社：沖縄森永乳業(株)ほか19社 上記の会社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シェフォーレ</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> <tr> <td>ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(株)シェフォーレ	12月末日	ハルビン森永乳業(有)	"	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は37社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売(株)は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか41社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 非連結子会社 富士乳業(株)、ボックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪、防長食品(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか35社 関連会社：ヤスタファインテ(株)ほか16社 上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日
会社名	決算日										
(株)シェフォーレ	12月末日										
ハルビン森永乳業(有)	"										
会社名	決算日										
ハルビン森永乳業(有)	12月末日										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、商品、半製品 ...主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。 デリバティブ ...時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び建物付属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 無形固定資産 主として定額法。 但し、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>特定金銭信託等について 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	適格退職 年金制度	退職 一時金制度	合計		適格退職 年金制度	退職 一時金制度	合計
会計基準 変更時差異	4,812	1,421	3,390	会計基準 変更時差異	4,812	1,421	3,390
退職給付 信託設定時 時価	3,984		3,984	退職給付 信託設定時 時価	3,984		3,984
残額	827	1,421	594	残額	827	1,421	594
<p>また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p>				<p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で費用の減額処理をしております。 貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象・・・借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(拡売費の計上区分) 販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は293百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産のうち簿価 23,558百万円、投資有価証券のうち818百万円は工場財団等として、短期借入金1,677百万円、長期借入金7,017百万円、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務654百万円(6,188千米ドル)および銀行借入653百万円(6,185千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金320百万円について債務保証しております。</p> <p>(株)サンフコの取引先に対する商品代金6百万円について、債務保証しております。</p> <p>以下の銀行借入について、債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ミック</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">債務保証 計 1,786百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">264(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">29(228千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">保証予約 計 293百万円</p> <p>4 無形固定資産その他には連結調整勘定229百万円が、固定負債その他には連結調整勘定2,256百万円がそれぞれ含まれております。</p>	投資有価証券	3,288百万円	出資金	1,106百万円	保証先	金額(百万円)	(株)ミック	112	その他1件	40	計	152	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	264(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	29(228千ユーロ)	計	293	<p>1 有形固定資産のうち簿価21,285百万円、投資有価証券のうち682百万円は工場財団等として、短期借入金1,598百万円、長期借入金6,958百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務532百万円(4,963千米ドル)および銀行借入601百万円(5,602千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。</p> <p>(株)サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。</p> <p>(株)ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">268(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">59(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">保証予約 計 327百万円</p> <p>4 無形固定資産その他には連結調整勘定217百万円が、固定負債その他には連結調整勘定2,183百万円がそれぞれ含まれております。</p>	投資有価証券	4,571百万円	出資金	1,106百万円	債務保証 計	1,757百万円	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)	計	327
投資有価証券	3,288百万円																																		
出資金	1,106百万円																																		
保証先	金額(百万円)																																		
(株)ミック	112																																		
その他1件	40																																		
計	152																																		
保証先	金額(百万円)																																		
森永ニュートリショナルフーズINC.	264(2,500千米ドル)																																		
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	29(228千ユーロ)																																		
計	293																																		
投資有価証券	4,571百万円																																		
出資金	1,106百万円																																		
債務保証 計	1,757百万円																																		
保証先	金額(百万円)																																		
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)																																		
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)																																		
計	327																																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式253,977,218株であります。</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式477,033株であります。</p> <p>7 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,400百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,600 "	借入未実行残高	18,400百万円	<p>5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式253,977,218株であります。</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式689,739株であります。</p> <p>7 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	"	借入未実行残高	20,000百万円
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	1,600 "												
借入未実行残高	18,400百万円												
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	"												
借入未実行残高	20,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">68,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">36,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">17,675百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,768百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 百万円</p>	拡売費	68,959百万円	運送費・保管料	36,926百万円	従業員給料・賞与	17,675百万円	従業員給料・賞与	8,298百万円	地代・家賃・保険料	2,768百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">59,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">39,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">16,798百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 8百万円</p>	拡売費	59,983百万円	運送費・保管料	39,417百万円	従業員給料・賞与	16,798百万円	従業員給料・賞与	7,946百万円	地代・家賃・保険料	2,724百万円
拡売費	68,959百万円																				
運送費・保管料	36,926百万円																				
従業員給料・賞与	17,675百万円																				
従業員給料・賞与	8,298百万円																				
地代・家賃・保険料	2,768百万円																				
拡売費	59,983百万円																				
運送費・保管料	39,417百万円																				
従業員給料・賞与	16,798百万円																				
従業員給料・賞与	7,946百万円																				
地代・家賃・保険料	2,724百万円																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,662百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,963百万円であります。</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table>	土地	524百万円	機械装置他	15百万円	計	539百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </table>	土地	955百万円	機械装置他	5百万円	計	960百万円								
土地	524百万円																				
機械装置他	15百万円																				
計	539百万円																				
土地	955百万円																				
機械装置他	5百万円																				
計	960百万円																				
<p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	449百万円	建物及び構築物	227百万円	工具器具備品他	276百万円	計	953百万円	<p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	554百万円	建物及び構築物	121百万円	工具器具備品他	417百万円	計	1,093百万円				
機械装置及び運搬具	449百万円																				
建物及び構築物	227百万円																				
工具器具備品他	276百万円																				
計	953百万円																				
機械装置及び運搬具	554百万円																				
建物及び構築物	121百万円																				
工具器具備品他	417百万円																				
計	1,093百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,398 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">452 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,914 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,366百万円	有価証券	31 "	計	10,398 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	452 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	31 "	現金及び現金同等物	9,914 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,020 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,625 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,020百万円	有価証券	"	計	7,020 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	394 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	"	現金及び現金同等物	6,625 "
現金及び預金	10,366百万円																								
有価証券	31 "																								
計	10,398 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	452 "																								
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	31 "																								
現金及び現金同等物	9,914 "																								
現金及び預金	7,020百万円																								
有価証券	"																								
計	7,020 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	394 "																								
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	"																								
現金及び現金同等物	6,625 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借手側	1 借手側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,037</td> <td>2,466</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,787</td> <td>3,233</td> <td>2,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,824</td> <td>5,700</td> <td>5,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,037	2,466	2,570	その他	5,787	3,233	2,554	合計	10,824	5,700	5,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,617</td> <td>2,954</td> <td>2,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000</td> <td>2,907</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,618</td> <td>5,861</td> <td>5,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,617	2,954	2,663	その他	6,000	2,907	3,093	合計	11,618	5,861	5,756
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	5,037	2,466	2,570																														
その他	5,787	3,233	2,554																														
合計	10,824	5,700	5,124																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	5,617	2,954	2,663																														
その他	6,000	2,907	3,093																														
合計	11,618	5,861	5,756																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,443百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,124百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,681百万円	1年超	3,443百万円	合計	5,124百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,756百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,881百万円	1年超	3,875百万円	合計	5,756百万円																				
1年以内	1,681百万円																																
1年超	3,443百万円																																
合計	5,124百万円																																
1年以内	1,881百万円																																
1年超	3,875百万円																																
合計	5,756百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,817百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,817百万円	減価償却費相当額	1,817百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,923百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,923百万円	減価償却費相当額	1,923百万円																								
支払リース料	1,817百万円																																
減価償却費相当額	1,817百万円																																
支払リース料	1,923百万円																																
減価償却費相当額	1,923百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2 貸手側	2 貸手側																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>390</td> <td>133</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>30</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459</td> <td>164</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	390	133	257	その他	68	30	37	合計	459	164	294	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>408</td> <td>208</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>41</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476</td> <td>250</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	408	208	199	その他	68	41	26	合計	476	250	226
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	390	133	257																														
その他	68	30	37																														
合計	459	164	294																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	408	208	199																														
その他	68	41	26																														
合計	476	250	226																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304百万円</td> </tr> </table>	1年以内	74百万円	1年超	230百万円	合計	304百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237百万円</td> </tr> </table>	1年以内	78百万円	1年超	159百万円	合計	237百万円																				
1年以内	74百万円																																
1年超	230百万円																																
合計	304百万円																																
1年以内	78百万円																																
1年超	159百万円																																
合計	237百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>																																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																
<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	77百万円	減価償却費	68百万円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	87百万円	減価償却費	77百万円																								
受取リース料	77百万円																																
減価償却費	68百万円																																
受取リース料	87百万円																																
減価償却費	77百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,447	11,243	6,796
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	236	236	0
(3) その他			
小計	6,692	13,489	6,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	289	243	46
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	412	409	2
(3) その他			
小計	701	652	48
合計	7,394	14,142	6,747

- 4 当連結会計期間(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
151	58	0

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,288百万円
- (3) その他有価証券
店頭売買有価証券を除く非上場株式 567百万円
貸付信託 150百万円
優先出資証券 1,500百万円
優先株式 500百万円
信託(預金) 750百万円
非上場債券 2百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	9	
社債		
その他	34	
(2) その他		
合計	43	

当連結会計年度(平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,365	11,479	7,113
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,000	1,000	0
その他	512	514	2
(3) その他			
小計	5,877	12,993	7,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	331	278	52
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100	99	1
(3) その他			
小計	431	378	52
合計	6,308	13,372	7,063

- 4 当連結会計期間(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
145	54	23

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,571百万円
 - (3) その他有価証券
- | | |
|--------|----------|
| 非上場株式 | 630百万円 |
| 貸付信託 | 150百万円 |
| 優先出資証券 | 1,500百万円 |
| 優先株式 | 500百万円 |
| 信託(預金) | 750百万円 |
| 非上場債券 | 2百万円 |

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等		
社債		
その他		12
(2) その他		
合計		12

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的にのみ、高格付けを有する大手金融機関を相手に、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しております。したがって、市場リスク・信用リスク等はほとんどないと考えております。また、当社及び連結子会社には業務執行における権限と責任を定めた権限規定および各部門の所管事項を定めた分掌規定があり、これらに基づいて為替予約取引を実施することになっております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(1) 退職給付債務	29,396	百万円
(2) 年金資産	11,211	〃
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	18,184	〃
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	118	〃
(5) 未認識数理計算上の差異	4,545	〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注) 1	329	〃
(7) 貸借対照表計上純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	14,087	〃
(8) 前払年金費用	354	〃
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	14,441	〃

- (注) 1 平成12年12月に適格退職年金制度の変更が行われたことで過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。なお、年金資産が当制度に係る退職給付債務を超えることになるため、償却を実施しておりません。
2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 勤務費用	1,668	百万円
(2) 利息費用	580	〃
(3) 期待運用収益	156	〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	118	〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	651	〃
(6) 過去勤務債務の費用処理額		〃
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,625	〃

(注) 連結子会社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 ... 期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率... 2.3%
- (3) 期待運用収益率... 2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 ... 適格退職年金分および退職一時金分13~17年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 ... 5年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(1) 退職給付債務	27,288	百万円
(2) 年金資産	10,661	〃
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	16,627	〃
(4) 未認識数理計算上の差異	3,856	〃
(5) 貸借対照表計上純額 ((3) + (4))	12,770	〃
(6) 前払年金費用	576	〃
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	13,347	〃

- (注) 1 当連結会計年度において、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を早期適用し、過去勤務債務について費用の減額処理を行っております。
- 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 勤務費用	1,391	百万円
(2) 利息費用	501	〃
(3) 期待運用収益	147	〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	118	〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	494	〃
(6) 過去勤務債務の費用処理額	329	〃
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,792	〃

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 ... 期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率... 2.3%
- (3) 期待運用収益率... 2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 ... 適格退職年金分1年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 ... 適格退職年金分および退職一時金分12.8~17.4年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 ... 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 4,996百万円		退職給付引当金 4,713百万円
	退職給付信託 386 "		退職給付信託 388 "
	未払賞与 2,146 "		未払賞与 2,065 "
	其他有価証券等 時価会計評価損 1,684 "		其他有価証券等 時価会計評価損 1,993 "
	未払費用 1,055 "		未払費用 967 "
	未実現利益消去 1,132 "		未実現利益消去 1,093 "
	減価償却費 927 "		減価償却費 902 "
	繰延資産 714 "		繰延資産 586 "
	貸倒引当金 570 "		貸倒引当金 683 "
	其他 1,389 "		其他 1,232 "
	繰延税金資産小計 15,002 "		繰延税金資産小計 14,626 "
	評価性引当額 527 "		評価性引当額 567 "
	繰延税金資産合計 14,475 "		繰延税金資産合計 14,059 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮記帳積立金等 2,988 "		固定資産圧縮記帳積立金等 3,148 "
	新連結子会社の時価評価に 伴う評価差額 1,251 "		新規連結子会社の時価評価に 伴う評価差額 983 "
	其他有価証券評価差額金 2,753 "		其他有価証券評価差額金 2,880 "
	其他 8 "		其他 13 "
	繰延税金負債合計 7,001 "		繰延税金負債合計 7,025 "
	繰延税金資産の純額 7,473 "		繰延税金資産の純額 7,033 "
(注)	平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 4,099百万円		流動資産 - 繰延税金資産 3,975百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 4,209百万円		固定資産 - 繰延税金資産 3,658百万円
	流動負債 - その他 百万円		流動負債 - その他 百万円
	固定負債 - その他 835百万円		固定負債 - その他 599百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 41.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.5%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.2%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.1%		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.1%
	住民税均等割等 1.1%		住民税均等割等 1.1%
	評価性引当額 0.8%		評価性引当額 0.3%
	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正 1.0%		試験研究費等税額控除 2.7%
	其他 0.1%		其他 1.2%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 49.0%		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	539,979	25,564	565,543		565,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,122	6,122	(6,122)	
計	539,979	31,686	571,666	(6,122)	565,543
営業費用	508,319	30,084	538,403	13,913	552,316
営業利益	31,660	1,602	33,262	(20,035)	13,226
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	268,559	21,312	289,871	28,484	318,356
減価償却費	16,499	780	17,279	(216)	17,063
資本的支出	17,821	878	18,700	(208)	18,491

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

19,403百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

31,599百万円

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	540,148	24,518	564,666		564,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,775	6,775	(6,775)	
計	540,148	31,294	571,442	(6,775)	564,666
営業費用	508,447	29,249	537,696	13,116	550,813
営業利益	31,701	2,044	33,745	(19,892)	13,853
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	265,314	23,339	288,654	23,900	312,554
減価償却費	15,951	682	16,633	(205)	16,427
資本的支出	20,771	846	21,617	(439)	21,178

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイス
クリーム、飲料など

その他の事業.....飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

19,151百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

28,256百万円

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、実質的な売上値引相当額を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、食品事業の売上高および営業費用がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益には影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	354.23円	1株当たり純資産額	376.65円
1株当たり当期純利益金額	25.34円	1株当たり当期純利益金額	28.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	6,460	7,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	36
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	35	36
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,424	7,144
普通株式の期中平均株式(千株)	253,513	253,404

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1)発行額 金100億円

(2)各社債の金額 1億円の1種

(3)利率 年1.07%

(4)発行価額 額面100円につき金100円

(5)償還価額 額面100円につき金100円

(6)期限および償還方法 7年

最終償還

本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。

買入消却

社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7)利払期日 毎年4月26日および10月26日

(初回利払日 平成17年10月26日)

(8)払込期日 平成17年4月26日(火)

(9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11)資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1)発行額 金100億円

(2)各社債の金額 1億円の1種

(3)利率 年0.69%

(4)発行価額 額面100円につき金100円

(5)償還価額 額面100円につき金100円

(6)期限および償還方法 5年

最終償還

本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。

買入消却

社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7)利払期日 毎年4月26日および10月26日

(初回利払日 平成17年10月26日)

(8)払込期日 平成17年4月26日(火)

(9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11)資金使途 社債償還資金および設備資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成 年 月 日 10.6.10	15,000	15,000 (15,000)	年 2.325	無担保社債	平成 年 月 日 17.6.10
当社	第2回無担保社債	12.9.27	15,000	15,000	年 2.06	無担保社債	19.9.27
当社	第3回無担保社債	13.10.19	10,000	10,000	年 1.22	無担保社債	20.10.17
当社	第4回無担保社債	14.4.23	10,000	10,000	年 0.99	無担保社債	18.4.21
合計			50,000	50,000 (15,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	10,000	15,000	10,000	

2 当期末残高の()内は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,799	4,248	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,676	5,679	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,829	18,157	1.33	平成18年～28年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー	13,000	11,000	0.01	
その他	5,266	5,656	1.00	
合計	50,572	44,743		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,498	3,577	2,719	1,378

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,187		3,134
2 受取手形	7		2,534		2,383
3 売掛金	7		53,564		51,142
4 製品及び商品			18,355		21,647
5 半製品			57		54
6 原材料			3,828		3,887
7 貯蔵品			919		903
8 前払費用			254		158
9 繰延税金資産			3,132		3,208
10 関係会社短期貸付金			9,956		10,619
11 立替金	7		4,968		4,570
12 その他			2,314		2,123
流動資産計			106,073		103,832
貸倒引当金			684		1,447
流動資産合計			105,388	40.2	102,385
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		55,274		56,467	
減価償却累計額		28,655	26,618	29,997	26,469
2 構築物		8,152		8,488	
減価償却累計額		5,754	2,397	5,942	2,545
3 機械装置		137,401		141,150	
減価償却累計額		107,039	30,361	111,675	29,474
4 車輛運搬具		57		57	
減価償却累計額		53	4	53	4
5 工具器具備品		24,621		23,718	
減価償却累計額		17,532	7,088	16,996	6,722
6 土地			39,944		39,446
7 建設仮勘定			2,831		3,503
有形固定資産合計			109,247	(41.7)	108,166
					(42.3)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		3		2,503	
2 商標権		2		2	
3 ソフトウェア		18		17	
4 電話加入権		112		112	
5 その他		61		55	
無形固定資産合計		198	(0.1)	2,689	(1.0)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	11,404		11,758	
2 関係会社株式		7,157		8,602	
3 出資金		16,564		11,327	
4 関係会社出資金		1,505		1,241	
5 長期貸付金		43		26	
6 関係会社長期貸付金		134		444	
7 固定化営業債権	3	1,334		334	
8 長期前払費用		1,146		1,650	
9 繰延税金資産		1,930		1,719	
10 粉乳中毒救済基金 (特定金銭信託)	4	2,997		3,002	
11 その他		3,443		3,475	
投資その他の資産計		47,661		43,582	
貸倒引当金		435		874	
投資その他の資産合計		47,225	(18.0)	42,708	(16.7)
固定資産合計		156,671	59.8	153,564	60.0
資産合計		262,059	100	255,949	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	5,978		6,031	
2 買掛金	7	45,259		41,700	
3 短期借入金		1,654			
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	3,125		4,516	
5 コマーシャルペーパー		13,000		11,000	
6 一年以内償還予定社債				15,000	
7 未払金		3,658		4,012	
8 未払費用	7	23,510		22,995	
9 未払法人税等		854		2,282	
10 未払消費税等		372		171	
11 前受金		70		72	
12 預り金	7	21,014		21,459	
13 設備関係支払手形		788		90	
流動負債合計		119,287	45.5	129,333	50.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		50,000		35,000	
2 長期借入金	1	13,720		10,603	
3 退職給付引当金	2	8,510		7,874	
4 その他		1,334		1,266	
固定負債合計		73,565	28.1	54,743	21.4
負債合計		192,852	73.6	184,077	71.9
(資本の部)					
資本金	5	21,704	8.3	21,704	8.5
資本剰余金					
1 資本準備金		19,442		19,442	
2 その他資本剰余金		0		6	
(1) 自己株式処分差益		0		6	
資本剰余金合計		19,443	7.4	19,449	7.6
利益剰余金					
1 利益準備金		3,529		3,529	
2 任意積立金					
(1) 退職手当積立金		330		330	
(2) 配当引当積立金		3,000		4,500	
(3) 固定資産圧縮記帳 積立金		4,191		4,390	
(4) 別途積立金		6,050		6,050	
3 当期末処分利益		7,336		8,207	
利益剰余金合計		24,437	9.3	27,007	10.6
その他有価証券評価差額金		3,776	1.4	3,964	1.5
自己株式	6	153	0.0	254	0.1
資本合計		69,206	26.4	71,871	28.1
負債及び資本合計		262,059	100	255,949	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			456,808	100	440,187	100
売上原価						
1 期首製品商品たな卸高		18,780		18,355		
2 当期製品製造原価		193,018		192,264		
3 当期商品仕入高		139,340		136,212		
合計		332,358		346,832		
4 他勘定振替高	1	4,076		3,289		
5 期末製品商品たな卸高		18,355	328,706	72.0	21,647	321,895
売上総利益			128,102	28.0		118,292
販売費及び一般管理費	2 3		120,350	26.3		109,570
営業利益			7,751	1.7		8,722
営業外収益						
1 受取利息		128		137		
2 受取配当金		1,980		1,955		
3 投資有価証券評価損戻入益		218				
4 社宅料及び賃貸料		1,006		937		
5 原材料等仕入値引割戻し	4	25		48		
6 雑益	5	372	3,731	0.8	366	3,445
営業外費用						
1 支払利息		378		356		
2 社債利息		878		876		
3 コマーシャルペーパー利息		1		1		
4 たな卸資産処分損		58		180		
5 投資有価証券評価損				0		
6 雑損		131	1,449	0.3	77	1,492
経常利益			10,033	2.2		10,674
特別利益						
1 固定資産売却益	6	537		705		
2 退職給付会計基準変更時差異		244		244		
3 投資有価証券売却益		60	842	0.2	42	992
特別損失						
1 固定資産処分損	7	748		656		
2 (財)ひかり協会負担金	8	1,556		1,575		
3 投資有価証券減損処理額等		844		1,413		
4 投資有価証券等売却損		8		19		
5 関係会社整理損	9			431		
6 新潟県中越地震災害損失				192		
7 その他の特別損失	10	26	3,186	0.7	3	4,292
税引前当期純利益			7,689	1.7		7,374
法人税、住民税及び事業税		3,450		3,252		
法人税等調整額		424	3,874	0.8	6	3,258
当期純利益			3,814	0.8		4,115
前期繰越利益			3,521			4,092
当期末処分利益			7,336			8,207

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		118,725	61.6	118,507	61.6
労務費		12,807	6.6	12,112	6.3
経費		61,468	31.8	61,641	32.1
当期総製造費用		193,001	100	192,261	100
期首半製品たな卸高		74		57	
合計		193,075		192,318	
期末半製品たな卸高		57		54	
当期製品製造原価		193,018		192,264	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,337百万円	8,111百万円
動力・用水・光熱費	5,302百万円	5,362百万円

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成16年 6月29日)		当事業年度 (平成17年 6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			7,336		8,207
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			30		89
合計			7,367		8,297
利益処分数額					
1 配当金		1,521		1,519	
2 役員賞与金		24		24	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 記帳積立金		230		326	
(2) 配当引当積立金		1,500			
(3) 別途積立金			3,275	3,350	5,220
次期繰越利益			4,092		3,077
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			0		6
その他資本剰余金次期繰越 額					
自己株式処分差益			0		6

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金は、いずれも租税特別措置法に基づく取崩額、積立額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 自己株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ ...時価法</p> <p>(2) 特定金銭信託等 粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の 支出を確実にすることを目的として設定する粉乳 中毒救済基金の特定金銭信託については、その他 有価証券に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品.....総平均法による原価法 原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他 の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販 売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 自己株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 特定金銭信託等 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品.....同左 原材料、貯蔵品.....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期事業年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">適格退職 年金制度 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">退職一時金 制度 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準 変更時差異</td> <td style="text-align: center;">4,219</td> <td style="text-align: center;">1,455</td> <td style="text-align: center;">2,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付 信託設定時 時価</td> <td style="text-align: center;">3,984</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">1,455</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> </tr> </tbody> </table>		適格退職 年金制度 (百万円)	退職一時金 制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準 変更時差異	4,219	1,455	2,763	退職給付 信託設定時 時価	3,984		3,984	残額	234	1,455	1,221	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期事業年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">適格退職 年金制度 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">退職一時金 制度 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準 変更時差異</td> <td style="text-align: center;">4,219</td> <td style="text-align: center;">1,455</td> <td style="text-align: center;">2,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付 信託設定時 時価</td> <td style="text-align: center;">3,984</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">1,455</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で費用の減額処理をしております。</p>		適格退職 年金制度 (百万円)	退職一時金 制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準 変更時差異	4,219	1,455	2,763	退職給付 信託設定時 時価	3,984		3,984	残額	234	1,455	1,221
	適格退職 年金制度 (百万円)	退職一時金 制度 (百万円)	合計 (百万円)																														
会計基準 変更時差異	4,219	1,455	2,763																														
退職給付 信託設定時 時価	3,984		3,984																														
残額	234	1,455	1,221																														
	適格退職 年金制度 (百万円)	退職一時金 制度 (百万円)	合計 (百万円)																														
会計基準 変更時差異	4,219	1,455	2,763																														
退職給付 信託設定時 時価	3,984		3,984																														
残額	234	1,455	1,221																														
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象・・・借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p>																																

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりません。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(拡売費の計上区分) 販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当事業年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ7,567百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
<p>1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。 工場財団</p>		<p>1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。 工場財団</p>	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
土地	1,569	土地	1,569
建物	2,021	建物	2,010
構築物	288	構築物	303
機械装置	3,870	機械装置	3,639
工具器具備品	97	工具器具備品	96
合計	7,847	合計	7,619
(上記に対応する長期借入金)	301	(上記に対応する長期借入金)	162
<p>2 投資有価証券のうち778百万円は長期借入金927百万円等の担保に供しております。</p>		<p>2 投資有価証券のうち630百万円は長期借入金374百万円等の担保に供しております。</p>	
<p>3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、同債権に係る貸倒見積高について貸倒引当金を設定しております。</p>		<p>3 同左</p>	
<p>4 粉乳中毒事件に関連し、昭和49年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。</p>		<p>4 同左</p>	
<p>5 株式の状況 授権株数.....普通株式 480,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数...普通株式 253,977,218株</p>		<p>5 同左</p>	
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式477,033株であります。</p>		<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式689,739株であります。</p>	
<p>7 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは下記のとおりであります。</p>		<p>7 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p>	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	10	受取手形	3
売掛金	19,225	売掛金	16,716
立替金	4,780	立替金	4,257
支払手形	1,602	支払手形	1,460
買掛金	10,902	買掛金	8,871
未払費用	1,974	未払費用	2,048
預り金	15,096	預り金	15,402

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務654百万円(6,188千米ドル)および銀行借入653百万円(6,185千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金320百万円について債務保証しております。</p> <p>(株)サンフコの取引先に対する商品代金6百万円について、債務保証しております。</p> <p>以下の銀行借入について、債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ミック</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務保証 計 1,786百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金283百万円について保証予約を行っております。</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">264(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">29(228千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,717百万円</p> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,755百万円であります。</p> <p>10 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,400百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)ミック	112	その他1件	40	計	152	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	264(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	29(228千ユーロ)	計	293	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,600 "	借入未実行残高	18,400百万円	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務532百万円(4,963千米ドル)および銀行借入601百万円(5,602千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。</p> <p>(株)サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。</p> <p>(株)ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。</p> <p style="text-align: right;">債務保証 計 1,757百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金261百万円について保証予約を行っております。</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">268(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">59(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,729百万円</p> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,944百万円であります。</p> <p>10 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)	計	327	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	"	借入未実行残高	20,000百万円
保証先	金額(百万円)																																				
(株)ミック	112																																				
その他1件	40																																				
計	152																																				
保証先	金額(百万円)																																				
森永ニュートリショナルフーズINC.	264(2,500千米ドル)																																				
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	29(228千ユーロ)																																				
計	293																																				
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																				
借入実行残高	1,600 "																																				
借入未実行残高	18,400百万円																																				
保証先	金額(百万円)																																				
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)																																				
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)																																				
計	327																																				
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																				
借入実行残高	"																																				
借入未実行残高	20,000百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高は主として、寄贈、工場見学者に使用した製品及び商品であり販売費及び一般管理費中の拡売費等に計上しております。	1 同左
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費87%、一般管理費13%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。
拡売費 62,113百万円	拡売費 52,077百万円
広告宣伝費 5,438 "	広告宣伝費 5,293 "
運送費・保管料 18,376 "	運送費・保管料 18,626 "
従業員給料、賞与 16,234 "	従業員給料、賞与 15,439 "
福利厚生費 2,336 "	福利厚生費 2,290 "
減価償却費 918 "	減価償却費 968 "
貸倒引当金繰入額 34 "	貸倒引当金繰入額 15 "
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,583百万円であります。	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,869百万円であります。
4 原材料等仕入値引割戻しは、期末近く精算するため、原価計算の関係上、原材料仕入高の控除項目として掲記出来なくなりますので、営業外収益に計上しました。	4 同左
5 ショーケース等の斡旋差益他であります。	5 同左
6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 524百万円	土地 700百万円
機械装置他 13 "	機械装置他 4 "
計 537百万円	計 705百万円
7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
機械装置 289百万円	機械装置 210百万円
建物 113 "	建物 31 "
工具器具備品他 346 "	工具器具備品他 414 "
計 748百万円	計 656百万円
8 財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、昭和49年4月以降支出しております。	8 同左
9	9 (株)藤三商会の破産に伴う損失であります。
10 十勝沖地震により発生した製品処分費用であります。	10 リース資産の解約に伴う違約金であります。
11 関係会社に対する売上高 118,858百万円	11 関係会社に対する売上高 111,578百万円
12 関係会社よりの仕入高 104,049百万円	12 関係会社よりの仕入高 96,775百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置	2,958	1,259	1,699	機械装置	3,675	1,626	2,048																				
工具器具 備品	2,508	1,558	950	工具器具 備品	2,553	1,083	1,470																				
その他	2,348	1,126	1,222	その他	2,379	1,179	1,200																				
合計	7,816	3,943	3,872	合計	8,608	3,889	4,718																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,681 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,872百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,291百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,190百万円	1年超	2,681 "	合計	3,872百万円	支払リース料	1,291百万円	減価償却費相当額	1,291百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,271 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,718百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,368百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,447百万円	1年超	3,271 "	合計	4,718百万円	支払リース料	1,368百万円	減価償却費相当額	1,368百万円
1年以内	1,190百万円																										
1年超	2,681 "																										
合計	3,872百万円																										
支払リース料	1,291百万円																										
減価償却費相当額	1,291百万円																										
1年以内	1,447百万円																										
1年超	3,271 "																										
合計	4,718百万円																										
支払リース料	1,368百万円																										
減価償却費相当額	1,368百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)および当事業年度(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,893百万円	退職給付引当金 2,766百万円
退職給付信託 386 "	退職給付信託 388 "
その他有価証券等 2,096 "	その他有価証券等 2,355 "
時価会計評価損	時価会計評価損
未払賞与 1,560 "	未払賞与 1,493 "
未払費用 962 "	未払費用 875 "
減価償却費 510 "	減価償却費 493 "
繰延資産 694 "	繰延資産 574 "
貸倒引当金 427 "	貸倒引当金 687 "
その他 1,087 "	その他 1,139 "
繰延税金資産合計 10,619 "	繰延税金資産合計 10,773 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金等 2,987 "	固定資産圧縮記帳積立金等 3,148 "
その他有価証券評価差額金 2,569 "	その他有価証券評価差額金 2,697 "
繰延税金負債合計 5,556 "	繰延税金負債合計 5,846 "
繰延税金資産の純額 5,062 "	繰延税金資産の純額 4,927 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9 "
住民税均等割等 1.6 "	住民税均等割等 1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5 "	試験研究費等税額控除 4.7 "
その他 0.5 "	その他 1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2 "

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.91円	1株当たり純資産額	283.66円
1株当たり当期純利益金額	14.95円	1株当たり当期純利益金額	16.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	3,814	4,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	24
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	24	24
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,790	4,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,513	253,404

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金100億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年1.07%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 7年
最終償還 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。
買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8)払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金100億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年0.69%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 5年
最終償還 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。
買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8)払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,799	2,603
		ゼリア新薬工業(株)	1,854,741	2,075
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,922	1,988
		森永製菓(株)	3,134,869	896
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500	500
		(株)武蔵野銀行	90,262	443
		太陽化学(株)	242,000	440
		イオン(株)	146,907	266
		(株)日興コーディアルグループ	320,148	171
		(株)肥後銀行	195,798	157
その他(125銘柄)		2,217,286	2,200	
計		8,209,232	11,743	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	利付債券(1銘柄)	12	12
		地方債	2	2
計		14	14	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,274	1,467	274	56,467	29,997	1,548	26,469
構築物	8,152	432	96	8,488	5,942	264	2,545
機械装置	137,401	6,220	2,471	141,150	111,675	6,897	29,474
車輛運搬具	57	1	0	57	53	1	4
工具器具備品	24,621	2,927	3,830	23,718	16,996	3,004	6,722
土地	39,944	55	554	39,446			39,446
建設仮勘定	2,831	8,196	7,524	3,503			3,503
有形固定資産計	268,282	19,301	14,751	272,832	164,666	11,716	108,166
無形固定資産							
借地権	3	2,499		2,503			2,503
商標権	3			3	1	0	2
ソフトウェア	63	11		74	57	12	17
電話加入権	112			112			112
その他	115			115	60	6	55
無形固定資産計	297	2,511		2,809	119	20	2,689
長期前払費用	1,918	861	341	2,438	787	353	1,650
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の増加のうち、主なものは佐呂間工場(254百万円)、別海工場(253百万円)であります。

(注) 2 機械装置の増加のうち、主なものは東京多摩工場(1,720百万円)、中京工場(761百万円)、佐呂間工場(554百万円)であります。また減少のうち主なものは東京工場(579百万円)、利根工場(381百万円)、近畿工場(284百万円)であります。

(注) 3 工具器具備品の増加および減少は主に自動販売機、ショーケース等であります。

(注) 4 建設仮勘定の増加のうち、主なものは東京多摩工場(1,172百万円)、別海工場(264百万円)、利根工場(251百万円)であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		21,704			21,704
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (千株)	(253,977)	()	()	(253,977)
	普通株式 (百万円)	21,704			21,704
	計 (千株)	(253,977)	()	()	(253,977)
	計 (百万円)	21,704			21,704
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	19,442			19,442
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2	0	6		6
	計 (百万円)	19,443	6		19,449
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,529			3,529
	任意積立金				
	退職手当積立金 (百万円)	330			330
	配当引当積立金 (注) 3 (百万円)	3,000	1,500		4,500
	固定資産圧縮 記帳積立金 (注) 3 (百万円)	4,191	230	30	4,390
	別途積立金 (百万円)	6,050			6,050
計 (百万円)	17,100	1,730	30	18,799	

(注) 1 当期末における自己株式数は、689,739株であります。

(注) 2 その他資本剰余金の増加は、定款に定める単元未満株式の買増し請求による自己株式の処分差益であります。

(注) 3 配当引当積立金、固定資産圧縮記帳積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,119	2,322	20	1,099	2,322

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

() 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	2,184
普通預金	394
定期預金	546
別段預金	1
郵便貯金	0
計	3,127
合計	3,134

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	573
(株)梅澤	162
飯野(株)	110
(株)佳池商会	98
燈尚物産(有)	86
その他(注)	1,350
計	2,383

(注) (株)丸菱他

受取手形の期日別内訳

期日	17年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	2,064	256	60	1	2,383

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デイリーフーズ	2,924
(株)クリニコ	1,679
(株)九州デイリーフーズ	1,442
(株)東京デージー	1,176
(株)東海デイリーフーズ	1,173
その他(注)	42,745
計	51,142

(注) (株)セブン・イレブン・ジャパン他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円) A	発生高 (百万円) B	回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$	滞留日数(日) $(\frac{D}{B} \times 365)$
金額	53,564	462,196	464,618	51,142	90.1	40

d 製品及び商品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
練乳	421	市乳	1,395
粉乳	8,268	アイスクリーム	2,470
バター	4,631	その他	3,334
チーズ	1,125	計	21,647

e 半製品

品名	金額(百万円)
医薬品用	15
粉乳用、その他	38
計	54

f 原材料

品名	金額(百万円)
砂糖・原料乳	252
その他原料	3,274
牛乳瓶他包装材料	359
計	3,887

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
重油	12
販売用器材 (注) 1	97
その他 (注) 2	793
計	903

(注) 1 ショーケース、自動販売機他

2 斡旋品他

() 固定資産

a 出資金

区分	金額(百万円)
匿名組合出資金	11,268
その他	58
計	11,327

() 流動負債

a 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)生駒化学工業	1,798
(株)サンフコ	972
(株)トーワテクノ	474
太陽油脂(株)	426
(株)エムエーパッケージング	258
その他 (注)	2,101
計	6,031

(注) ジスグランデ(株)他

支払手形の期日別内訳

期日	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)		1,865	1,736	1,164	1,265		6,031

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
長谷川香料(株)	2,821
ホクレン農業協同組合連合会	2,510
日本紙パック(株)	1,962
大日本印刷(株)	1,846
エムケーチーズ(株)	1,811
その他 (注)	30,747
計	41,700

(注) 三栄源エフ・エフ・アイ(株)他

c 未払費用

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
運賃・保管料	5,385	その他	8,153
未払給与賞与	3,905		
広告・拡売費	5,550	計	22,995

d 預り金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関係会社資金 預り金	15,316	社会保険料	12
得意先営業預り金	5,309	その他	755
源泉所得税	66	計	21,459

() 固定負債

a 社債

銘柄	未償還残高 (百万円)	利率(%)	償還期限 (平成 年 月)	担保
第1回無担保社債	(15,000) 15,000	年2.325	17. 6 . 10	無
第2回無担保社債	15,000	年2.060	19. 9 . 27	無
第3回無担保社債	10,000	年1.220	20. 10 . 17	無
第4回無担保社債	10,000	年0.990	18. 4 . 21	無
合計	(15,000) 50,000			

(注) ()内は内書きで、社債のうち一年以内償還予定社債であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

b 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	返済期限 (平成 年 月)	担保
農林漁業金融公庫	(590) 6,480	設備資金	27. 2 . 25	無
(株)みずほ銀行	(762) 2,275	長期運転資金	21. 3 . 2	無
日本生命保険(相)	(1,430) 1,948	設備資金	21. 2 . 27	無
(株)三井住友銀行	(337) 1,100	長期運転資金	21. 3 . 2	無
(株)東京三菱銀行	(265) 770	"	21. 3 . 2	無
明治安田生命保険 (相)	(541) 685	設備資金	21. 2 . 27	無
農林中央金庫	(199) 626	長期運転資金	21. 3 . 2	無
三菱信託銀行(株)	(213) 474	"	21. 3 . 2	有
(株)横浜銀行	(87) 350	"	21. 3 . 2	無
その他 (株)阿波銀行他	(90) 412	"	平成21年 22年	一部 有
計	(4,516) 15,120			

(注) ()内は内書きで、長期借入金のうち一年以内返済予定長期借入金であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、500株券、100株券 50株券、10株券、5株券、 1株券、1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.morinagamilk.co.jp/company/kessan/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書				平成16年4月2日 平成16年5月11日 平成16年6月4日 関東財務局長に提出。
(2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類				平成16年5月6日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書				平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第82期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書				平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書				平成17年4月7日 関東財務局長に提出。
(8) 発行登録追補書類 及びその添付書類				平成17年4月13日 関東財務局長に提出。
(9) 発行登録取下届出書				平成17年5月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

森永乳業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 光 郎

代表社員
関与社員 公認会計士 長 田 清 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

森永乳業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 花 田 重 典
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 田 清 忠
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は実質的に売上値引に相当する拡売費を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月26日に第5回国内無担保社債（平成24年4月26日償還期限、総額100億円）および第6回国内無担保社債（平成22年4月26日償還期限、総額100億円）を一般募集により発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 光 郎

代表社員
関与社員 公認会計士 長 田 清 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

森永乳業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 花 田 重 典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 田 清 忠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は実質的に売上値引に相当する拡売費を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月26日に第5回国内無担保社債（平成24年4月26日償還期限、総額100億円）および第6回国内無担保社債（平成22年4月26日償還期限、総額100億円）を一般募集により発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。